

令和2年度第1回 神戸市子ども・子育て会議 議事要旨

日時：令和2年11月13日(金)13時～14時30分

場所：三宮研修センター 805号室

1. 開会

2. 議事

(1) 令和元年度「神戸市次世代育成支援対策推進行動計画『新・神戸っ子すこやかプラン』」の検証について

●事務局

次期計画案について資料1及び資料1別冊により説明（省略）。

○委員

- ・例年医療費のことが問題になり、要望も高く、今回も医療費についての要望が強かったと思うが、具体的にどれくらいの額を希望しているとか、そこまでは聞いていないか。どのようなことが要望としてあがってきているのか、もし分かれば教えていただきたい。

●事務局

- ・15 ページに、具体的な自由意見ということで記載しているように、まずは、助成額の拡大。具体的には、神戸市は1医療機関当たり400円なので、そこを無料にしてほしいという御意見。また、今はそれを15歳までということで実施しているので、その年齢を上げてほしいという御意見。大きくいうと、そういうところが要望としてあると認識している。

○委員

- ・今後、そのようなことも検証結果から検討できそうなことはないのか。経済的なことなので、非常に難しいと思うが。

●事務局

- ・一部負担金をいただいていることが、この状況の中で制度を持続していくためにも非常に重要であるが、そこをどうするのかということには御意見があるところだと思っている。今の400円というのは一定、それほど大きくない負担であると神戸市としては認識をしているが、様々な検討が必要であるとも思っている。また、年齢の拡大については、今、対象は中学生までであるが、それを高校生まで広げるかどうかは、財政の影響や持続可能性、そういったことを考慮しながら、どういった効果があるのかも含めて総合的に判断するものと思っており、引き続きこども家庭局の中でも検討を重ねていきたいと考えている。

◎議長

- ・特にコロナの影響がここ1、2年はあるかもしれないが、また第3波が来ているようなので、こういった時期には丁寧に見直しをしていただきたいと思います。

○委員

- ・多分、毎年言わせていただいていると思うが、ファミリー・サポート・センターの利用の制度は、システムがとても煩雑で利用しにくいという意見が毎年アンケートで上がってきている。例えば、去年くらいから、ファミリー・サポート・センターでなくても各区で講座等は展開していただいていると思うが、預かる制度自体にシステムを導入するとか、何か根本的に制度をもう少し使いやすくするような計画は特になのか。

●事務局

- ・ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員よりも協力会員、お手伝いしていただく方の確保がなかなか難しいところが課題になっている。一つ改善の方向で進めているのは、マッチングの申し込みをできるアプリを導入しようということで、今年度末ぐらいには導入できる方向で調整していこうと考えている。今お話しいただいたように依頼会員には講習会をさせていただいており、今回コロナの関係で、前半できなかったところがあったことについては、残念に思っているが、引き続きやっていく方向では考えている。ただ、北区、北神地域でやった時に、参加される方々のニーズもあるが、神戸や三宮の駅周辺でやった方が喜ばれるというところもあり、なかなか参加者が集まらないということで、担当者と協議をしているところである。

○委員

- ・待機児童の推移や在籍の利用定員の増加のグラフがあるが、去年には1,400人の枠を確保して、待機児童が52人に減ったというところで、昨年2万8,672人の利用定員が実際に確保できたというところだが、今年度の4月の時点で実際の入所している在籍人数というのは何人ぐらいなのか。
- ・このアンケートは令和2年7月から8月の調査結果である。ということは、3月からのコロナの自粛が済んで、6月から学校も始まり、様々なことをしてから7月、8月であるが、この流れに対するいろんな、3、4、5月の家庭保育とか自粛とか、その辺のことに関しての御意見というのは、あまり今回はないように思ったが、その辺はどうだったのかと思っている。

なぜかと言うと、最近では就労する母親に対する補助等の制度が多くできている。例えば結婚しても働き続け、妊娠をする。以前では妊娠した時点で一旦仕事を辞めて、またしばらくしてから復帰しようというお母さんたちが多かったのが、最近はそうではなく、そのまま産休・育休を取れる会社の雰囲気にもなってきた。そうすると育児休暇手当が給与の70%ぐらいもらえる。家で子育てしていてももらえるなら、そちらが得だという流れになる。出産まで働いているお母さんの方が、出産まで全く働いていないお母さんが妊娠して出産した場合に比べると、手当が貰えて得になるなら、育休を1年、2年と取り、終わ

った時点で復職するという考えを持つ母親が増えてきているように思う。それで、「もうすぐ1歳になるからどこかに預けて復帰しようかな」という時に、神戸市はしっかり定員を確保していただいているので、希望の施設に入れる。そうであれば、出産後すぐに現場に戻ろうということで働き続ける母親が増えてきている傾向が最近あるように思う。

そして、3歳未満の0・1・2歳児は、保育料が収入や兄弟数に応じて変わってくるが、年少・年中・年長児と満3歳児も含め3歳以降は、2号で長時間預かってもらえる子どもも、4時間～5時間の保育時間の1号と言われる子どもたちも、保育料はどちらも無償である。こうなれば、「長い時間ずっと働き続けられるではないか。1歳になって育休が明けたら、小規模も含めて保育園もしくは認定こども園に預けて、ずっと就学まで働きたい」、そして「就学後も学童保育等を利用して働こう」、そういう母親や家庭が増えてきているように思う。平成27年の子ども・子育て支援新制度がスタートして5年経ち、どうやら母親の就労意識は定着したなと感じている。

この10月から、(例年通り)幼稚園の1号児の申し込みの受付があったが、各幼稚園は皆潮目が変わったという感想である。1号で来る人が減っている。毎年、神戸市の1号児は、公立・私立も含めて1,000人位減っているが、その傾向が顕著に表れているように思う。そうすると、令和4年度の利用予想数のピークに向けて、利用定員をどんどん確保するという神戸市の方針であるが、保育のニーズはまだまだ増えるのではないかとこの傾向を現場にて感じている。

- ・コロナのことで言えば、こども家庭局の担当の保育園・認定こども園・小規模保育事業、さらに学童、一番大変だったのがそこである。3月に学校が休みになってから、小学校の子がみんな学童に来た。パンク状態である。学童は小学校が終わってからの夕方からしか支援員を確保していないから、「午前中から来るなんて無理がある」という声がある中で、必死で人員を探して、午前中から小学校が休みのところで学童をされた。そして、3月に公立の小学校や幼稚園が休みになったが、やはり私立幼稚園の預かり保育も含めて、特に3月は認定こども園・保育園は全然休んでくれる人がいなかった。自粛中ではあるが、家庭保育ではなく、働いているから預けないとやっていけないという状況だった。やっと4月初めに市や国が緊急事態宣言を出し、利用者がガクッと減った。しかしずっと3・4・5月と、保育士・保育教諭・学童保育支援員の方は、みんな開所して、全く閉めないで頑張ってきた。だから、このアンケートと共にそういう施設で働いている職員に一度アンケートをしていただきたい。医療従事者の方ももちろんそうですが、保育や学童の現場にいる方は疲弊してしまってもう続けられない。コロナにかかったら自分が死ぬかもしれない。例えば高齢者と同居しているから自分がうつたら困るというような方から休職したいというような様々な声も聞かれますから、そういう思いで本当にこの3・4・5月という大変な時期を乗り越えて今があるわけだが、そのことも踏まえて、現場の声をもっと聞いて神戸市の子ども・子育ての施策に反映させていただきたいと、これはお願いも含めての意見である。

●事務局

- ・利用人数については、この4月時点で2号、3号で認定している人数が大体2万8,260人となっており、定員数と比べると400人程度少ないという状況になっている。

●事務局

- ・この間、新型コロナウイルス感染症のもと、子どもを感染から守る、園で感染を起こさないということで、各園の先生方は、本当に神経を使って大変な御苦勞をいただいた。そのおかげで幾つかクラスターと呼ばれるような事例もあったが、特に特別保育の期間中については、そういった園での感染ということを起こすことなく乗り切ることができた。これは本当に各園の先生方の御尽力の賜物だと本当に感謝をしている。そういう中で、マスクとか消毒液がなかなか入手できないとか、消毒作業等ふだんやらないことをやらないといけないので、非常に手間がとられる、御負担が大きいというようなことを、お聞きをしている。それ以外にも様々な御苦勞があったと思うので、様々な機会を通じ、また連盟の先生方から生のお声を聞かせていただくようなことも含め、各園での実態、職員の皆様の御苦勞、その状況等についてはできる限り把握に努めてまいりたいと考えている。

○委員

- ・この調査の中で、コロナの影響であるような意見というのはどの程度出てきたのか、自由意見でも結構だが、何かそういうデータがあれば、お知らせいただきたい。

●事務局

- ・今回の調査については、昨年度の実施状況について今年度聞いたため、特にコロナのことを取り立てて、聞けてない部分もあるので、委員の御指摘も含めながら、今後の調査の際にはそのあたりも参考にしながら進めていきたいと考えている。

○委員

- ・先ほど話が出た医療費の400円のことだが、できればせめて中学生までは無料にしたい。子育てのことで近くに相談できるところが少ないということはこのアンケート結果にも書かれていたが、そういう時に、近くの医療機関で体、心の相談がすぐできるような環境をつくりたいと思っている。近くの小児科にかかっただけで子どものころから見てもらえるし、家庭の環境もよく分かっている、周りのこともよく分かっているというところを心の支えとして、相談場所に使っていただけたらと思う。やはりこの400円って、確におっしゃるようにペットボトル2本分ぐらいなので、そんなに高い金額ではない。けれども、お金を払って入ると、無料で話を聞いてもらえるのとでは、お母さんにとってかなりそこにギャップはある。なので、このまま感染症も減って行って、小児科でも減って、患者数にも少し余裕が出てくるような時期になってきているので、子どもの成長をずっと一緒に見守っていき、相談していただける医療機関にしていくために、その400円をできれば、予防接種ほどの金額にはならないので、無料化をお願いしたい。

●事務局

- ・無料化については、正直なところ、非常に難しい問題だと思っている。もちろん我々は、

様々な面から検討していく必要があるが、世帯の経済的負担の軽減、医療の給付と負担の問題、そして、持続可能な社会保障制度という総合的な観点から我々としても判断しないといけないと思っているが、無料という形になると、何十億円という財源が追加が必要になってくるということを考えると、なかなかそこについては難しい問題があるのではないかとというのが現在の正直なところである。ただ、先ほど申したように、中学までの対象年齢をさらに、18歳まで上げていくことについては、我々も近隣の市や様々な事例を見ながら検討している状態であり、勉強しているが、これも非常に難しい問題であると思っている。

○委員

- ・医療費が無料になると、親御さんが喜ばれるのはすごく分かる。だから、私も以前この会議が始まった頃に「明石市が医療費無料なのに、何故神戸市はできないのか」と同じように言った。私は自分の園が本当に明石に近い垂水区の端にあるので、明石市の子どももたくさんいるが、見ていると明石市の子どもたちの中にはすぐに買い薬をせず、病院に行った方が早いので病院に行って、ずっと薬を飲んでる子がいる。こんなに抗生物質を飲んで大丈夫なのかと思うぐらいである。例えば、内科に行く、耳鼻咽喉科に行く、何科に行くというような形で全部無料だから行き回っている子もいるので、その辺がお医者さん同士の連携をうまくしていただければ無償がいいと思うし、無償化に反対ではない。そうなればいいが、そういう弊害も今、現実にあるということと、以前に、他の委員の方が、400円1回払うだけとおっしゃるが、同じ月に風邪をひいて耳鼻咽喉科に行ったり、歯医者に行ったりするときに全部400円ずつかかってくるので、上限か何か設けていただくことはできないのかと、言われたことがあった。子どもの病気がかかかってほしくないという時に何回もかかるので、無料にするのが財源的に無理だったら、ひと月の上限を設けていただくとか、何かお考えいただけたらと思う。

●事務局

- ・この医療費の問題は、我々も過去から随分拡大をしてきている状態である。これが最終型であるとは私どもとしても思っていない。なので、将来的には先ほど申したように、色々な医療制度がある中で総合的に検討していく必要があると考えており、その中の一つの選択肢として、今、委員がおっしゃったような形で上限を設けるだとか、あるいは対象年齢をもう少し拡大するとか、そういったシミュレーションをしながら今は検討している形であるが、ただ先ほど申したように、これは、財源も含めて非常に難しい問題であるというのが正直なところである。

◎議長

- ・要望の中にも、子どもの医療費についてのことが非常に多いので、ぜひともしっかりと検討していただけたらと思う。

○委員

- ・別冊に関して、子育て応援メールの配信のところだが、平成30年度の実績に比べて、登

録件数が産後については少なくなっていると思うが、これは累計の数字なのか、その年度の登録の数字なのか。

- それに加えて、以前にもここで意見を言わせていただいたことがあると思うが、このメールというツールが若い世代を中心にあまり主力のコミュニケーションツールではなくなっている。今回コロナのことで行政とのコミュニケーションをLINEでとることに対して、本当に私たち市民も抵抗がなくなっている部分もあるので、若い世代、とにかくLINEとかインスタなどが記録のツールになってきているというところを含めて、少しツールを検討していてもいいのではないかとこのように思う。これは、子育て応援メールやママフレといった制度を知っていただくという意味でも非常に重要なツールになってくると思うので、そのあたりで神戸市としてすごく充実させてきている子育ての支援をもっと有効に伝える手段として機能していくといいと思う。
- これも例年思うところだが、この「新・神戸っ子すこやかプラン」には制度の充実だけではなくて、学校、園、家庭だけではなく、地域、企業が連携して神戸の子育てを支えていくという思いを委員として載せたところではあるかと思う。そのプランの検証としてはなかなかこのアンケートだけでは見えづらい部分が多々あり、今、具体的な策が思いつかないが、何とか市民の意識や、子育ての社会化という言葉がそぐうかどうか分からないが、そういった意味での進捗がどうなのかという部分を、各関連の学校・園以外、また企業以外の団体の方にヒアリングをするとか、アンケートをするとか、検証できる方法が見えてくると、すこやかプランの検証という意味では非常に有益なものになるのではないかと考えている。

○委員

- アンケートをとって、量ではかかっていて、なかなか実際にどう思われているのかということと直接聞くという機会がやはり支援の規模が大きくなるとなかなか難しいとは思いますが、そういったことも検証に必要なのではないのかということも私も申し上げようと思っていた。
- 企業へのアンケートについて、やはり子育てと仕事の両立ということになると、企業の協力がなければどうしようもないと思うが、このアンケートに御参加いただいているのが約30%で、残りの7割はもしかしたら関心がないのか、どうでもいいと思っているのか、という可能性もあるわけである。なので、逆に言うと30%の方は関心があって御回答くださっている可能性がある一方で、回答していない業種がどういった業種なのかとか、もう少し回答いただいている企業についても逆に分析をしてみるということも必要なのではないかと思っている。

●事務局

- 子育て応援メールの登録の件数について、これは累計ではなくて、その年のある時点をとった数字である。少し減っているのは、委員御指摘のとおり、もしかしたらEメールというのがツールとしても少し今の時代になじまない部分があるのではないかとこのように思う。

であり、今、受託事業者の方からもLINEのサービスを始めているということを知っている。そこもあわせて検討はしていきたいと考えている。とはいえ、ママフレでも発信し、ママフレ部の公式SNSアカウントも作ったところであり、かなり色々なメディアにまたがって発信をしてしまうと、保護者の方も迷ってしまわれる部分があると思うので、どのように整理するのかを含めて、ぜひよく検討をさせていただきたいと考えている。

- ・企業アンケートの部分だが、実はお答えいただいている企業からは、労働局であるとか、他機関からも同様のアンケートが多数寄せられていて、非常に手がかかっているという御指摘をいただいている。なので、関心が低いからお答えいただいているかということ、一縷にそうではないものも、もしかしたら含まれているかもしれない。お答えいただく企業の御負担が少なく、御指摘のような本当のところどう思っているのか、どうお考えでいらっしゃるのかということを知りたいと思う。今回のアンケート、先ほどお伝えしたとおり、前計画の最終年度のアンケートとなり、次年度の実施分からは新計画のアンケートになるので、これを機に見直しを含めて、御意見をいただきながら検討を進めたいと考えている。

○委員

- ・明石市は子育て支援対策というのを大きな市政の柱にしており、医療費とか保育料とか、その他もろもろの施策を打ち出しているが、その中で、ショートステイを今進めている。ショートステイというのは大体1週間以内、一般家庭の親が子育てに困難を感じたときに預けられる制度で、年間28日預けられるが、その利用が増えてきており、明石市は児童養護施設が1か所、乳児院が1か所しかないで、いつもいっぱいである。それで、明石市の登録をされている里親さんにショートステイの役割を担ってもらおうということをはじめているが、去年ぐらいから施設を上回る子どもたちを地域のショートステイ里親さんのところで預かっていただくようになっており、自分たちの近所の生活に困難を抱えているというよりも、冠婚葬祭とか、育児疲れであるとか、ちょっと美容院に行きたいけど、子どもを預かってくれる人がいないという人たちが結構増えてきている。里親さんの役割が非常に重視されるようになってきている。

神戸市は子育てリフレッシュステイをかなり前から実施されているが、ただ対象が乳児院と児童養護施設と母子生活支援施設に限られているようなので、里親さんとかファミリーホームをもう少しショートステイ先として活用はできないのかと思っている。明石市でやっているの、神戸市の西区や垂水区の里親さんから、何か協力できないか、自分たちもやれないかという問い合わせがくるようになり、関心を持っていらっしゃる方が多い。神戸市でもショートステイの対象として、地域の身近に住んでいらっしゃる里親さんも活用できないかということを考えている。特に明石市は、より様々な子育て支援施策を繰り広げているので、若い人たちが神戸市や加古川市や三木市や、他の地域から転入して来られている。ただ、身近に親とか親族に預かってもらえないという現象が起きてきて、待機児童も500何人と非常に多いが、その中でやはり子育てにちょっとした手助けが

あったら、困難を切り抜けられるという人も少なからずあるようである。預ける側の親が自分たちで送り迎えしなければならぬので、遠方だと少し困る。ファミリーホームなどのサポートセンターがあるが、宿泊はできない。統計を取ってみると、宿泊を伴う2、3日の預かり希望が一番多い。だから、自分たちの住んでいる地域に預かってくれる先があれば、例えば小学校区に1人でも2人でもあれば随分と救われる、助かる、気が楽になる人が多いのではないかと思って、これから神戸市も里親の数を10年かけて3倍ぐらいに増やすという数値目標を掲げておられるので、今後そうした地域の里親さんたちを身近な一般家庭の子どもの手助けをするというような子育て支援をするような対象として考えてもらえないか。

●事務局

- ・御指摘のあったとおり、一時預かりということについては、子育てリフレッシュステイ事業があり、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホームで実施をしている。それから、あわせて保育所や幼稚園等の一時預かりもしているというところと、先ほど出ましたファミリー・サポート・センターでの対応というところもあるので、方法を増やしていくという意味では里親さんに協力いただくというのも一つ方法としてはあると思っている。先ほど委員がおっしゃられたように、神戸市の里親登録数及び里親の委託率を増やしていくというところの中で、通常をお願いをしている里親の活用のところにショートステイ、一時預かりというのを入れていくことが有効なのかどうか、それから、そこをどう対応していくのかということについては、また検討させていただきたいと思うので、また話し合いをさせていただきたいと思う。

○委員

- ・(児童館は) 本当に3月いっぱい大変な思いをし、雇っているのがほとんどパートさんなので、前半に人を集めた結果、所得(控除)の問題で年末まで問題がひっかかってくるということになっている。それに対して、神戸市から人材を確保するための費用やコロナ対策のための消毒液等に対して支援していただいたので、その辺は助かっている。それから、実際に4月に入ってからも、色々と意見を聞いてくださり、学校等の協力もあり、何とか乗り切ったということではある。
- ・現実に今、児童館をやっていて、出てこないと思ったのは、この資料の最後に出てくる「特に支援が必要な子ども」に対するところだ。学童、児童館も結構そういうお子さんが来られている。そのお子さんへの対応で、現場もスタッフも困っている。研修だけで済むものではない。それから、実際、自分自身が関わっている仕事の中で、放課後デイサービスをやられている方々が実はかなり頑張っておられるが、よく考えたらこの資料にあまり出てこない。そこら辺と学童の連携が取れないものだろうか、何か方法はないのだろうかと思っている。全くその情報がないので、どうしたものかということで、提案というか、そこにも注目を集めてもらうことで児童館の方も何とか動けると思う。それから、逆に放課後デイサービスの方々も動きやすくなるためにも、何か方法はないのかと考えている。

●事務局

- ・先ほども局長からの話があったが、初めての事態というところで、本当に先生方、特に3月には突然のことで、特別保育という対応ができていなかったのも、非常に学童保育所、保育園、幼稚園等が密になっている中、かなり御苦労されたということも認識しており、そこで至らなかった点もあったと思うが、一生懸命考えながら対応させていただいたということをお話しいただき、ありがとうございます。
- ・先ほどあった、支援が必要な子どもたちについては、非常にいろんな状況の子どもたちがいると思うが、特に知的や発達の障害を抱えている子どもたち、対応が難しい子どもたちが多くなってきているところで、それは学童保育所に限らず、乳幼児から御苦労いただいていると思う。そういう意味では、放課後デイサービスや乳幼児の児童発達支援事業所と、いかに連携をとっていくのか、並行通園で両方行っているという方もおられるという認識はあるものの、まだまだ十分に市の方でも連携や調整ができていない部分であるので、発達途中の子どもたちの相談支援のあり方について、メインは乳幼児のことではあるが、学校との連携も含めて検討しているところではあり、学童保育所、保育所、幼稚園等と障害の事業所との連携をどんな風にしていくかについても検討していきたい。情報の共有も含めて考えていきたいと思っている。

○委員

- ・今のことは、児童福祉法に障害児が入っているにもかかわらず、という行政の問題である。だから、この会議に福祉局の障害関係の方に御出席いただくことがやはり必要なのではないか。ずっとひっかかっていたが、私も児童発達支援やら放課後デイサービスをやっているんで、やはりそこも含んで子育てを考えないといけないと思っており、御出席いただければどうかと思う。
- ・それから、先ほどの話とも関連して、確かにそうだと思うのが、児童館の運営委員会に出てこられるメンバーは、青少協の代表や老人会、婦人会、それから児童委員の皆さん、また学校の校長先生方で構成されている。その他にも、様々なネットワークがあるが、私も結果的にはその児童館運営委員会のネットワークを通じて子育て支援関係を一緒にやっていくというような流れだ。そこは非常に整っているんで、有効に使わせていただいているし、そういう方々は非常に熱心だ。我々以上の思いを持っており、子育て支援に関しても、やはりそういった方々に、どう考えておられるかと声を聞いてみるというのも一つではないかと思ったりもする。
子育て支援の本質、我々も子育てが楽しいと、子育てに喜びを感じてもらうことをお手伝いするというのが子育て支援の本質ではないかと思うし、そのお手伝いしている側の代表では来ているが、ここで発信しきれていない部分があるので、何かしらお手伝いしている側の方の思いもお尋ねする項目もあってもいいのではないかと思ったりする。
- ・それからもう一つ、このプランの中に幼児期の教育について正しく認識をいただくという内容が入った。今日の資料の18ページで保育所のことを尋ねているが、保育内容全般に

ついで意見の中に「英語やひらがな等の簡単な勉強をさせてほしい」という御要望がある。それから、26ページの認定こども園、同じようにやはり保育内容全般について、「勉強面で少し足りなさを感じる」というのがある。29ページは幼稚園だが、同じ項目のところ保育内容全般について、「いつも自由遊びばかりしている」と書いてある。これは明らかに就学前の幼児期の教育について御理解いただけていない点である。いつも子どもたちが遊んでいる姿を目にしているのであれば、この園はむしろ、幼稚園教育要領にしっかりと則った健全なやり方であると言えるかも知れない。幼保連携型認定こども園教育保育要領も、幼稚園教育要領も、「遊び」は学習であり、「遊び」を通じて教育を行うということになっている。これは日本だけではなく、基本的に世界的な就学前教育の考え方であるが、特に日本の場合、保護者の理解を得ていないということがここに出ている。遊びを通じて、しっかりと自主的、自発的、主体的活動の中で教育を展開し、能力を育んでいくことについて、日本全体の傾向として理解が得られていないということだが、この神戸市のプランにも掲げたので、しっかりと啓発をしていくということが大事なのだろうと考えるが、例えば、具体的にどんなことを今、考えていただいているのか。

●事務局

- ・委員御指摘のとおり、去年かなりこの会議の場で御議論をいただき、その趣旨を盛り込んだが、計画に記載をしているように、私ども神戸市としてはその幼児期における「遊び」、その重要性を保護者に周知・啓発をしていくという、その重要性は御指摘いただいたように非常に大きいと考えているが、現時点でこういうことをやれば保護者が理解してくれるだろうか、たちどころに伝わるだろうという妙案を残念ながら持ち合わせているわけではなく、粘り強く息の長い取組をしていながら理解を深めていただく、そういったことが必要ではないかと思っている。その方法論としては例えば市のホームページでそういったことを掲載することも少し検討はしているが、どうすればより保護者の理解が進むのか、効果的な方法がどのようなことなのか、今後とも先生方とも御相談させていただき、お知恵も拝借しながら考えて取り組んでいきたい。

○委員

- ・これは当然だが、我々も一緒に入って、協働しながら一緒に戦略的に手だてを考えていけばいいのではないかと思うので、よろしくお願ひしたい。

○委員

- ・今の話でもあったように、保育内容もそうだが、逆に保護者の方から遊ばせてくれる園を選びたいということも時々聞くことがある。それで、今回のこの神戸市の全体の方向性というのがこれで分かると思うが、保育内容についても、それから職員の対応についても、建物の園庭などの施設についても、この神戸市というのは非常に広くて、中央区、灘区、東灘区とか、あるいは北の方とか、西の方とか、この地域差というのはここからは分からないが、地域差があるのかないのか、その辺が感触として感じていらっしゃるがあれば教えていただきたいと思う。もし地域差があるとすれば、地域ごとにデータをとって

ただくと、どこに重点的に補充したらいいかが分かってくるのではないかと
思ったりするが、この調査で地域差があるのかなのか、感触でも持っておられたらちよ
っと教えていただきたいと思う。

●事務局

- ・無作為抽出ということでさせていただいているので、特に、明確に地域ごとに差が出て
いるというものはなく、具体的な形で明確に言えるようなものは、今回の調査の中で少
し分からない部分もあるので、もう少しどんな形で調査をすれば分かるのか、どんな手
法でできるのかということは引き続き検討していきたいと考えている。

◎議長

- ・そういう地域差も踏まえて、今、委員がおっしゃったような啓発の仕方も地域によって
変わってくるのかもしれない。ぜひ色々御検討いただきたい。

第1回 神戸市子ども・子育て会議 委員追加意見

- 高校生からいきなり医療費が3割負担になるので、不安に思っている。また、制服、体操服、教科書などの支払いもあるので、卒業生から、譲り受けられる制度があれば助かる。
- 塾に行かないと成績が上がらないというのではなく、学校内できちんとフォローしてもらえる対策があればと思う。
- コロナ後、不登校の子どもたちが周辺で増えてきている。小学校、中学校の先生だけでは、対応しきれないと思うので、支援体制を望む。
- 幼児期の教育についての正しい認識については、親が自由に選択できる幼稚園（1号）と行政が利用調整する施設（2号・3号）の親の気持ちも関係してくると思う。保育園が認定こども園に移行し、教育に力を入れるようになってきて、各園の特色がより強く表れてくるようになり、保護者の選択も“預けられたら良い”だけでなく、色々な教育を求めるようになってきたので、自由に園を選択したいとの要望がより強くなっていると思われる。親の就労や家庭環境等、従来の利用調整基準以外の項目も必要になってくるのではないかと思う。各区の窓口の対応や親の希望は、どのようなものなのかという情報も聞かせてほしい。